

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月25日

【事業年度】 第80期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 清宮茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略第一ユニット本部長 小泉和洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略第一ユニット本部長 小泉和洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	70,190	59,194	60,038	60,270	64,862
経常利益 (百万円)	2,658	2,314	2,251	2,929	4,019
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,394	1,571	1,527	1,916	2,657
包括利益 (百万円)	1,261	1,925	1,475	1,954	3,590
純資産額 (百万円)	20,924	21,969	23,046	24,392	27,498
総資産額 (百万円)	57,045	53,308	50,934	58,738	60,430
1株当たり純資産額 (円)	951.29	1,021.38	1,070.92	1,141.83	1,284.59
1株当たり当期純利益 (円)	64.61	73.22	71.63	90.10	125.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	40.8	44.8	41.2	45.1
自己資本利益率 (%)	6.9	7.4	6.8	8.1	10.3
株価収益率 (倍)	12.7	13.6	13.1	13.4	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,555	532	1,721	2,916	809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,826	342	759	1,487	848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	12	298	663	848
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,041	9,904	10,567	11,332	12,142
従業員数 (名)	1,048	1,004	990	980	985

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しており、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	44,119	41,074	41,462	41,623	43,607
経常利益 (百万円)	1,627	1,663	1,473	2,158	2,756
当期純利益 (百万円)	957	1,394	1,192	1,663	1,949
資本金 (百万円)	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585
発行済株式総数 (千株)	21,782	21,782	21,782	21,782	21,782
純資産額 (百万円)	17,268	18,081	18,850	19,911	21,746
総資産額 (百万円)	43,388	39,632	37,920	44,360	46,733
1株当たり純資産額 (円)	799.74	849.11	883.73	939.39	1,024.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	25.00	28.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.34	64.95	55.94	78.21	91.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	45.6	49.7	44.9	46.5
自己資本利益率 (%)	5.6	7.9	6.5	8.6	9.4
株価収益率 (倍)	18.5	15.4	16.7	15.5	17.0
配当性向 (%)	45.1	30.8	39.3	32.0	30.5
従業員数 (名)	499	518	507	505	513
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	101.6 (90.5)	125.2 (128.6)	120.4 (131.2)	156.8 (138.8)	202.1 (196.2)
最高株価 (円)	935	1,033	1,098	1,254	1,675
最低株価 (円)	580	701	891	911	1,188

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しており、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第78期の1株当たり配当額22.00円には創立75周年記念配当2.00円を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

- 1946年 8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商會を創業
- 1947年 4月 株式会社八洲電機商會に組織変更
- 1950年 3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
- 1956年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)に移転
- 1960年 2月 八洲電機株式会社に商号変更
- 1962年 7月 中国連絡所(現 岡山支店) 開設
- 1963年10月 広島事務所(現 中国支店) 開設
- 1968年10月 徳山出張所(現 周南営業所) 開設
- 1970年 5月 大阪連絡所(現 関西支社) 開設
- 1974年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
- 1975年 6月 千葉連絡所(現 千葉営業所) 開設
- 1975年11月 水島出張所(現 倉敷営業所) 開設
- 1976年 9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社を設立
- 1984年 5月 堺連絡所(現 堺営業所) 開設
- 1987年 7月 八洲電機サービス株式会社から八洲エンジニアリング株式会社に商号変更
- 1988年 2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
- 1996年 5月 茨城営業所 開設
- 1997年 7月 東予営業所(現 東予事務所) 開設
- 1999年 6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
- 2003年 7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システムに商号変更
- 2004年 4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイトに組織変更
- 2004年10月 大成電機株式会社と合併
- 2009年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2011年10月 幸栄電機株式会社を全株式取得により子会社化
- 2011年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2012年 4月 九州営業所(現 福岡営業所) 開設
- 2014年10月 水島事務所 開設
- 2015年 4月 幸栄電機株式会社からヤシマコントロールシステムズ株式会社に商号変更
- 2015年11月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社がカミヤ電機株式会社を全株式取得により子会社化
- 2016年 4月 会社分割(新設分割)により、電子デバイス・コンポーネント事業を分社化し、八洲電子ソリューションズ株式会社を設立
- 2016年 4月 大分事業所(現 大分営業所) 開設
- 2017年 4月 会社分割(吸収分割)により、産業電機機器事業を八洲産機システム株式会社(現 連結子会社)に承継
- 2017年 4月 エンジニアリングセンター 開設
- 2017年 4月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社がカミヤ電機株式会社を吸収合併
- 2018年 4月 会社分割(吸収分割)により、空調・給排水衛生設備工事事業を八洲環境エンジニアリング株式会社に承継
- 2018年 4月 株式会社テクノエイトから八洲ビジネスサポート株式会社(現 連結子会社)に商号変更
- 2018年 4月 株式会社三陽プラント建設を株式取得により子会社化
- 2018年11月 株式会社西日本パワーシステム(現 連結子会社)を設立
- 2019年 4月 会社分割(吸収分割)により、情報・通信システム事業を八洲情報システム株式会社に承継
- 2019年 4月 株式会社ヤシマ・エコ・システムから八洲ファシリティサービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更
- 2019年 6月 エンジニアリングセンターを東京都港区に移転
- 2020年 4月 八洲電子ソリューションズ株式会社の全株式を譲渡
- 2021年 6月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社から八洲制御システム株式会社(現 連結子会社)に商号変更
- 2021年 7月 株式会社三陽プラント建設から八洲プラント建設株式会社(現 連結子会社)に商号変更
- 2022年 4月 八洲環境エンジニアリング株式会社を存続会社とし、八洲情報システム株式会社を消滅会社として合併し、八洲E Iテクノロジー株式会社(現 連結子会社)に商号変更
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、主に電気機器、情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及びシステム工事を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(プラント事業)

『低炭素社会』・『循環型社会』の実現に向け、八洲独自のエンジニアリング力を発揮し、プラント分野全般に向けたソリューションを提供しております。なお、取扱製品は以下の通りです。

電機制御、発電設備、電源設備、生産管理システム、省エネ・環境技術を主体としたグリーン製品、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> (株)中国パワーシステム、(株)西日本パワーシステム、八洲プラント建設(株)、八洲ビジネスサポート(株)

(産業・設備事業)

化学・医薬・紙パルプ・精密機器他製造業へ産業機器、ユーティリティー設備、ソリューション製品等の提供、公共社会インフラ施設への設備、機器、システムの提供、建築業界へ業務用空調機やLED照明、エレベーター、オフィス家具の提供、通信・データセンター事業者へのサーバー用冷却装置の提供等、幅広いお客様へ幅広い製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しております。なお、取扱製品は以下の通りです。

受変電システム、空圧システム、上下水道システム、監視制御システム、空調機器等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> 八洲ファシリティサービス(株)、八洲産機システム(株)、八洲制御システム(株)、八洲E Iテクノロジー(株)、八洲ビジネスサポート(株)

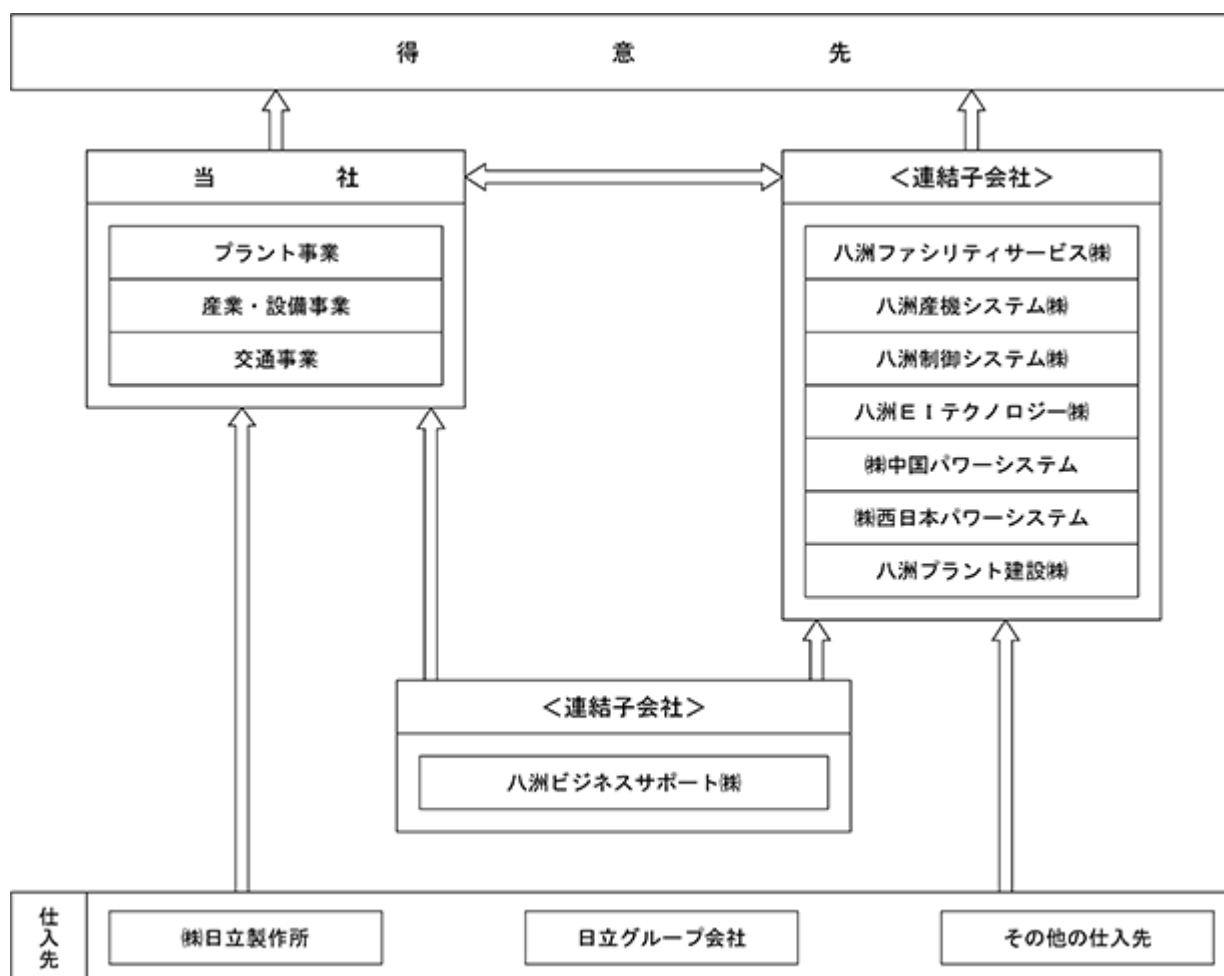
(交通事業)

鉄道の安全・安定輸送、サービスを支える車両や設備等を提供しており、鉄道に精通した当社エンジニアがブレエンジニアリングから設計・製作・施工・試運転・保守サービスまで一貫して取り組んでおります。また、環境・省エネ・高効率化に優れた製品・ソリューションを提供し、お客様のニーズや課題解決に対応するとともに、地球環境保全と持続可能な社会の実現に貢献しております。なお、取扱製品は以下の通りです。

車両及び車両電気品、受変電設備、運行管理システム、車両基地設備等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> 八洲ビジネスサポート(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八洲ファシリティサービス㈱	東京都荒川区	100	産業・設備事業	100.0	当社製品の据付及び保守サービスを行っております。 当社よりグループ内融資を行っております。
八洲産機システム㈱ (注) 2、4	東京都港区	350	産業・設備事業	100.0	当社は産業機器等の販売、仕入を行っております。 当社より債務保証、グループ内融資を行っております。 当社より建物の賃貸を行っております。
八洲制御システム㈱	広島県広島市	10	産業・設備事業	100.0	当社より制御盤等の製作を発注しております。 当社よりグループ内融資を行っております。 当社より建物の賃貸を行っております。 役員の兼任等...兼任2名
八洲E Iテクノロジー㈱ (注) 2	東京都荒川区	350	産業・設備事業	100.0	当社より空調機器等の販売及び空調工事等の発注を行っております。 当社よりグループ内融資を行っております。 当社より事務所の転賃を行っております。 役員の兼任等...兼任2名
㈱中国パワーシステム	広島県広島市	30	プラント事業	66.7	当社より建物の賃貸を行っております。
㈱西日本パワーシステム	福岡県福岡市	10	プラント事業	100.0	-
八洲プラント建設㈱	東京都葛飾区	50	プラント事業	100.0	当社より受変電設備や各種プラント工事を発注しております。 当社よりグループ内融資を行っております。
八洲ビジネスサポート㈱	東京都港区	10	プラント事業 産業・設備事業 交通事業	100.0	当社より採用活動等を委託しております。 当社より建物の賃貸を行っております。 役員の兼任等...兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 八洲産機システム㈱については、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,518百万円
	経常利益	363百万円
	当期純利益	248百万円
	純資産額	1,418百万円
	総資産額	6,054百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	216	(1)
産業・設備事業	538	()
交通事業	84	()
全社(共通)	147	()
合計	985	(1)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示しております。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513 (3)	45.1	19.3	7,630

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	169	(2)
産業・設備事業	131	(1)
交通事業	81	()
全社(共通)	132	()
合計	513	(3)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示しております。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

会社名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
提出会社	8.5	50.0	65.3	64.1	62.9
連結子会社 (八洲制御システム株)	7.7	-	-	-	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いエンジニアリング力を通じ社会に貢献するエクセレントカンパニーとしてサステナブルな未来を創造する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに対し社会的責任を果たし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結経常利益を重要な経営指標と位置づけ、収益力の強化と事業領域の拡大により企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境

当社グループのセグメントごとの経営環境の認識は、以下のとおりであります。

プラント事業では、鉄鋼業界・非鉄金属業界の大型設備維持・管理のため、様々なニーズにお応えしております。圧延ラインやプロセスラインにおける受変電設備・PLCシステム・ドライブシステムを柱とした各種電機制御システムの構築、お客様のカーボンニュートラル実現に向けた環境配慮型製品、各種ソリューションを提供し、また、お客様のDX推進に対し、各種データを使ったサイバーフィジカルシステム等、新たなソリューションに取り組んでおります。石油・化学・ガス業界に対し、生産プロセスを把握、よりハイレベルな安全・安定・高効率の操業を実現する為、各種機械設備をはじめ、発電・受配電設備等の強電分野、電気計装、監視制御等の弱電分野に至るまで、幅広いニーズにお応えし、今後、お客様が取組まれるDX・カーボンニュートラルの実現に向けても、これまで現場で培った経験を活かし、運用にマッチした提案をしております。2023年度においては、鉄鋼・非鉄分野では、好調な銅・ステンレス業界を中心に、新工場向けの特高受変電設備新設工事や、生産設備の信頼性向上を目的とした老朽化対策としてそれらに関連する付帯設備や電気設備工事が順調に進捗し、石油・化学・ガス分野では、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事等が順調に進捗し、売上高は増加いたしました。

産業・設備事業では、化学・医薬・紙パルプ・精密機器他製造業へ産業機器、ユーティリティ設備、ソリューション製品等の提供、公共社会インフラ施設への設備、機器、システムの提供、建築業界へ業務用空調機やLED照明、エレベーター、オフィス家具の提供、通信・データセンター事業者へのサーバー用冷却装置の提供等、幅広いお客様へ幅広い製品・サービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しております。2023年度においては、一般産業分野では、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事、公共事業の空港・水道案件が順調に進捗し、空調設備分野では、情報通信関連、半導体工場関連、医療・バイオ理化学向け等の特殊空調工事や大口空調機納入案件が順調に進捗し、産業機器分野においては、主要セットメーカーの生産調整はあったものの製造業の生産にかかわる設備投資、及び首都圏を中心とした再開発案件の増加により、売上高は増加いたしました。

交通事業では、鉄道の安全・安定輸送、サービスを支える車両や設備等を提供しており、鉄道に精通した当社エンジニアがプレエンジニアリングから設計・製作・施工・試運転・保守サービスまで一貫して取り組んでおります。また、環境・省エネ・高効率化に優れた製品・ソリューションを提供し、お客様のニーズや課題解決に対応するとともに、地球環境保全と持続可能な社会の実現に貢献しております。2023年度においては、鉄道業界では、行動制限が緩和され訪日外国人等の観光需要による鉄道利用者の増加に伴い、停滞していた老朽設備の更新や、新たなスマート保安などの設備投資が再開されております。車両分野においては新型特急車両や制御装置、保安装置等の大型電気品、変電分野では長期に稼働した設備の更新、信号・情報分野では運行管理システム改修や運行情報表示装置用部材更新、機械・設備分野では分岐装置などの機械設備更新工事等が順調に推移しましたが、工事案件の作業進捗に伴う売上高は減少いたしました。

2024年度におきましては、円安に伴うインフレ懸念はあるものの、好調な企業収益のもと設備投資が堅調に推移し、また、賃金の上昇による個人消費の回復や訪日観光客の増加など、国内景気は回復すると考えられます。このような経営環境のもと、以下「(5) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を当面の基本戦略とし、収益基盤を拡大し、企業価値の向上とエンジニアリング会社として更なる進化を目指してまいります。

また、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための重要な指標は連結経常利益であり、2024年度の目標値は43億円であります。今後も収益力の強化と事業領域の拡大により企業価値の向上を目指してまいります。

(目標数値は有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。)

(4)中長期的な会社の経営戦略

2023年度は、2009年6月の上場以来最高益を更新し、また、2024年度を終了年度とする中期経営計画（2020年度～2024年度）の目標値を前倒して達成したため、計画期間を2023年度で終了しました。

当社グループは、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、お客様の経営課題を解決することで持続的な成長につなげるため、新たな「80/26中期経営計画（2024年度～2026年度）」を策定し、2026年度（最終年度）目標値「連結売上高700億円、連結経常利益50億円、経常利益率7.1%」の達成に向けて取り組んでまいります。

(5)会社の対処すべき課題

2023年度は、3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力を強化することにより付加価値の増大及び事業規模の拡大を図りました。また、ウェルビーイング経営を推進し、従業員のエンゲージメント向上に取り組む、生産性向上と企業の業績向上を図ってまいりました。その結果、2009年6月の上場以来最高益を更新し、また、2024年度を終了年度とする中期経営計画（2020年度～2024年度）の目標値を前倒して達成したため、計画期間を2023年度で終了しました。

2024年度は、円安に伴うインフレ懸念はあるものの、好調な企業収益のもと設備投資が堅調に推移し、また、賃金の上昇による個人消費の回復や訪日観光客の増加など、国内景気は回復すると考えられます。

そのような状況下、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、お客様の経営課題を解決することで持続的な成長につなげるため、新たな「80/26中期経営計画（2024年度～2026年度）」を策定し、2026年度（最終年度）目標値「連結売上高700億円、連結経常利益50億円、経常利益率7.1%」の達成に向け、次の4点に取り組んでまいります。

1. 事業系戦略

- ・社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、グループ会社全体で一致協力し、「保守ビジネス」等の新規事業を創出し、八洲電機グループの事業領域を拡大します。

2. 管理系イノベーション戦略

- ・未来志向で、社内管理部門の統合・再編による業務改革と効率化を推進します。
- ・適材適所を実現する人事考課制度に改定します。
- ・事業成長の原動力とすべく処遇制度の改定及び処遇を改善します。

3. 社内DX戦略

- ・基幹システムを最新のシステムに切り替えることにより、機動性ある業務へ脱却を図ります。
- ・基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法を検討し業務効率を改善し省力化を図ります。

4. コンプライアンス及びCSR活動の推進

- ・八洲電機グループが一体となりコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・サステナビリティ経営に取り組み、事業活動を通じた社会貢献を果たし、高い倫理観と責任感を持ち、持続可能な社会の構築に向けた活動を推進します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループは、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、グループ全社員参加の環境活動を展開しております。当社代表取締役社長は、サステナビリティに関する方針を掲げ、年1回のマネジメントレビューで環境マネジメントシステムの有効性を評価し、当社グループの環境課題に関する実行計画の承認、モニタリング、課題の設定を行い、経営トップコミットメントによるサステナビリティ経営を推進しております。

また、サステナビリティに関する基本方針は、以下のとおりです。

<サステナビリティ方針>

当社グループは、経営理念、経営ビジョンに基づき、社会課題の解決に取組み、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ経営を推進します。

1．環境に配慮した事業推進

私たちは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、環境保全に優れた製品、システム及びサービスを提供し、お客様とともに地球環境の保全に貢献していきます。

2．環境問題への取組み

私たちは、省エネルギー化、資源リサイクルの向上等を推進し、自らの活動によって生じる環境負荷の低減に取組みます。

3．個人の尊重

私たちは、個人の権利、多様な価値観を尊重し、不当な差別を排除します。さらに、ウェルビーイング経営に取組み、エンゲージメントを高めることで生産性向上と業績の向上を目指します。

4．ガバナンスの強化

私たちは、法令及び社会的な規範を含む企業倫理を遵守し、コーポレートガバナンスの強化に取組み、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値向上を図ります。

5．情報公開の推進

私たちは、ステークホルダーに対して情報公開及びコミュニケーションを積極的に行い、説明責任を果たすとともに社会との共生に努めます。

6．目標の設定

私たちは、本方針を実現するために目標を定め、継続的な改善を図り目標の達成を目指します。

(2)戦略

現時点では、気候関連シナリオに基づく戦略の検証等を実施しておりません。

(3)リスク管理

当社グループは、全社的なリスク管理推進にかかわる課題・対応策を協議する組織としてリスク管理委員会を設置しております。委員会構成メンバーは、当社代表取締役社長を委員長とし、関係部門責任者、社外取締役及び主要グループ会社社長で構成されています。

リスク管理委員会において、事業における影響評価の結果などを総合判定し、全社的なリスク管理推進にかかわる課題・対応策の承認を行い、連結ベースでの評価・モニタリング体制を構築しております。

(4)指標及び目標

当社グループは、気候変動関連のリスク及び機会を管理するための指標については、TCFDで推奨される温室効果ガス（GHG）排出量とします。GHG排出量の目標設定については、現状のGHG排出量の状況を分析しGHG排出量削減内容の検討を行い、2025年度以降に削減目標の策定を行います。

(5)人的資本に関する戦略、指標・目標

戦略

当社グループの事業は、お客さまと取引先に対して付加価値を提供することで成立しており、その付加価値はすべて当社で働く人財に由来しております。人財の育成は当社の持続的成長に不可欠であるとの認識の下、以下の方針を策定して能力開発に関するプログラムを運用するとともに、社内環境を整備します。

1．当法人財に求められるスキルを整理し、職種別・階層別にプロットしたマトリックスをもとに、研修プログラムを確定し、実行する。その運用は、人財委員会において監督する。

2．多様性の確保については、まず女性の採用・登用を先行して進め、豊かな発想に基づいて事業を進展させるとともに、中途及びシニア採用を通じて多様な技能・経験を確保しその伝承に努める。

3．社員はその従事する業務のプロフェッショナルであるから、労働時間と場所についてはその自主性を重んじる「柔軟な働き方」を原則とし、関係する制度及び環境を整備する。

指標・目標

当社グループは、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することが持続的な成長を確保する上での強みになると考え、性別・国籍・年齢等を問わず、従業員の誰もがそれぞれの能力を活かせるようなダイバーシティを常に意識し、多彩な人財活用への取組みを促進します。

なかでも女性の登用に関しては、女性活躍行動推進5か年計画を策定し、「採用者数を男女均等にすること」「女性管理職を増やすこと」「柔軟な働き方を可能にする制度を充実しその利用者数を向上すること」を目標として掲げています。その状況については、当社ホームページに掲載しております。

女性活躍推進の取組み：（URL：<https://www.yashimadenki.co.jp/sustainability/employee/>）

女性管理職の育成方針としては、社内ロールモデルからのフィードバックをもとに能力・キャリア開発のための適切な機会を提供するとともに、相互研鑽のためのネットワークミーティングを定期的で開催し、意識向上・啓発を図っております。

社内環境を整備するために、特に女性のライフイベントを念頭に、柔軟な働き方を可能にする制度を導入しております。具体的には、コアタイムのないフレックス勤務制度、通勤を不要とする在宅勤務制度、サテライトオフィスを全社員に導入し、ワークライフバランスを実現しやすくするとともに、業務に集中し生産性の向上を図ることとしております。また、育児休業を早期に繰り上げた女性社員への育児休業早期繰上げ支援金制度、育児や介護によって退職せざるをえない社員を再雇用するジョブリターン制度により、女性社員のキャリア継続、復職を支援しております。

なお当社グループの事業は、顧客及び仕入先・協力会社とともに主として国内の企業であることから、外国人採用については具体的な数値目標を設定しておりません。また中途採用についても、技術系専門商社の業態に適応した中途採用人財の市場が必ずしも確立していないことから、具体的な数値目標を定めず、リファーマル採用などを中心に鋭意進めることとしております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ㈱日立製作所及び㈱日立製作所の関係会社（以下 日立グループ会社）との関係について

特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約により異なり、その解除事由の基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は1950年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第79期連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）において286億52百万円と当社グループ仕入高全体の59.3%、第80期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）において294億91百万円と当社グループ仕入高全体の55.6%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記のとおりです。

仕入先	第79期連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第80期連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	11,848	24.5	11,527	21.7
主な日立グループ会社	16,804	34.8	17,963	33.9
上記合計	28,652	59.3	29,491	55.6
連結仕入高	48,352	100.0	53,055	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きい仕入先の仕入金額を合計したものであります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負者の代理人として契約する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示としております。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、当社は日立グローバルライフソリューションズ(株)から2.3%、(株)日立産機システムから1.9%、(株)日立インダストリアルプロダクツから0.5%、当社の連結子会社である(株)中国パワーシステムは(株)日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。

その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし当社グループが事業を遂行する上において、経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外部環境が業績に及ぼす影響について

当社グループは、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。これらの事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要販売先が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制(建設業法、輸出管理法等)を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループ顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、有価証券を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(6)退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、退職給付に関する情報は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(7)債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)物流の外部委託について

当社グループの物流はロジスティード㈱をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内にあり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高により個人消費の回復は鈍いものの、雇用・所得環境が改善し、デジタル化・脱炭素化の潮流により企業の設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、世界的なインフレや金融引き締め懸念による景気の停滞感が強まり、また、国際情勢の地政学リスクの高まりが続くなど、依然として景気回復への懸念が残る状況にあります。

そのような状況下、当社グループでは、エンジニアリング会社としてのさらなる進化を目指し、当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図ってまいりました。当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化（GX）投資、デジタル化（DX）投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進しております。さらに、ウェルビーイング経営（健康経営等）に取組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と業績向上を図っております。

当連結会計年度におきましては、老朽設備の更新や設備の維持・保全案件に加え、付加価値の高いエンジニアリング案件で、顧客の戦略投資案件を獲得するなど、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げた結果、売上高は648億62百万円（前年比7.6%増）、営業利益は38億94百万円（前年比39.3%増）、経常利益は40億19百万円（前年比37.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億57百万円（前年比38.7%増）と、各段階利益はいずれも大幅な増益となり、2009年6月の上場以来最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、好調な銅・ステンレス業界を中心に、新工場向けの特高受変電設備新設工事や、生産設備の信頼性向上を目的とした老朽化対策としてそれらに関連する付帯設備や電気設備工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事等が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は193億59百万円（前年比23.7%増）、営業利益は29億1百万円（前年比58.5%増）となりました。

産業・設備事業

コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新工事が再開されているなか、一般産業分野では、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事、公共事業の空港・水道案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野では、情報通信関連、半導体工場関連、医療・バイオ理化学向け等の特殊空調工事や大口空調機納入案件が順調に進捗したことにより、売上高は堅調に推移しました。産業機器分野においては、主要セットメーカーの生産調整はあったものの製造業の生産にかかわる設備投資、及び首都圏を中心とした再開発案件の増加により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は330億36百万円（前年比6.1%増）、営業利益は27億7百万円（前年比35.7%増）となりました。

交通事業

鉄道業界では、行動制限が緩和され訪日外国人等の観光需要による鉄道利用者の増加に伴い、停滞していた老朽設備の更新や、新たなスマート保安などの設備投資が再開されております。車両分野においては新型特急車両や制御装置、保安装置等の大型電気品、変電分野では長期に稼働した設備の更新、信号・情報分野では運行管理システム改修や運行情報表示装置用部材更新、機械・設備分野では分岐装置などの機械設備更新工事等が順調に推移しましたが、工事案件の作業進捗に伴う売上高が減少しました。

その結果、交通事業の売上高は124億66百万円（前年比7.5%減）、営業利益は8億15百万円（前年比26.2%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年比(%)
プラント事業	15,418	+37.5
産業・設備事業	26,709	+4.2
交通事業	10,928	5.1
合計	53,055	+9.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
プラント事業	22,275	+12.1	21,371	+15.8
産業・設備事業	36,464	+8.1	20,923	+19.6
交通事業	13,964	0.2	17,017	+9.7
合計	72,704	+7.6	59,311	+15.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
プラント事業	19,359	+23.7
産業・設備事業	33,036	+6.1
交通事業	12,466	7.5
合計	64,862	+7.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は604億30百万円で、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(120億67百万円から130億62百万円へ9億94百万円増)、電子記録債権(37億87百万円から66億89百万円へ29億1百万円増)、商品(20億4百万円から29億52百万円へ9億47百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から216億20百万円へ23億47百万円減)、その他の流動資産(10億60百万円から7億77百万円へ2億83百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は329億31百万円で、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少しております。主な要因は、短期借入金(10億40百万円から7億90百万円へ2億50百万円減)、支払手形及び買掛金(235億92百万円から229億88百万円へ6億3百万円減)、契約負債(31億94百万円から20億29百万円へ11億64百万円減)、退職給付に係る負債(12億15百万円から97百万円へ11億18百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は274億98百万円で、前連結会計年度末に比べ31億6百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(221億80百万円から243億8百万円へ21億27百万円増)、退職給付に係る調整累計額(4億52百万円から-百万円へ4億52百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億9百万円増加、投資活動により8億48百万円増加、財務活動により8億48百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は121億42百万円と前連結会計年度と比較して8億9百万円(前年比7.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、8億9百万円(前年比72.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益38億58百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増額18億37百万円、法人税等の支払額10億18百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、8億48百万円(前年度は14億87百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入10億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出1億78百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、8億48百万円(前年度は6億63百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金純増減額2億50百万円、配当金の支払額5億28百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金によるものであります。

また、キャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことにより、グループ会社全体での資金の効率化に努め、資金管理体制の更なる強化を図っております。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的と判断される前提に基づいて実施しておりますが、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(6) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、重要な経営指標を連結経常利益としております。2024年3月期は40億19百万円(前年比37.2%増)となりました。2024年4月より、引続きプラント事業、産業・設備事業、交通事業の3つのビジネスユニットそれぞれで事業領域の拡大を推進するとともに、2027年3月期を最終年度とした中期経営計画の目標達成に向けて、2025年3月期の目標値は連結経常利益43億円としております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類及び 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	グループ特約店契約書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器、圧縮機 ポンプ、送風機、防雷システム	2021年7月1日から1年
		(株)日立産機システム 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	
		日立グローバルライフソリューションズ(株) 空調、冷凍、冷蔵機器、 ランプ、照明器具	
		(株)日立ビルシステム 昇降機	
		(株)日立インダストリアルプロダクツ モーター・インバーター	
		(株)日立情報通信エンジニアリング IPテレフォニー製品	
		(株)日立産業制御ソリューションズ 監視・制御システム	
	(株)日立パワーソリューションズ 監視・制御システム	2022年7月1日から1年	
八洲産機システム(株) (連結子会社)	(株)日立製作所	グループ特約店契約書 受変電設備、鉄道車両	2021年7月1日から1年
		(株)日立産機システム 圧縮機、配電機器、 監視・制御システム	
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	グループ特約店契約書 発電・変電機器、情報機器	2021年7月1日から1年
		(株)日立インダストリアルプロダクツ モーター・インバーター	2021年7月1日から1年
	三菱重工業(株)	業務委託契約 発電機器	2023年5月1日から1年
	日立三菱水力(株)	代理店基本契約 水力発電システムに係る製品	2011年10月1日から1年

- (注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。
- 2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は229百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所設備の更新を中心とする総額57百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 産業・設備事業

当連結会計年度の主な設備投資は、八洲制御システム(株)において、工場用設備の取得を中心とする総額94百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 交通事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェアの取得費用を中心とする総額11百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、ソフトウェアの取得費用を中心とする総額65百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都港区)	プラント事業、 産業・設備事業 交通事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	2,314	11	56	140 (690)	103	2,625	285
エンジニアリ ングセンター (東京都港区)	プラント事業、 産業・設備事業 交通事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	340		12	1,407 (300)	4	1,763	119
関西支社 (大阪府 大阪市)	プラント事業、 産業・設備事業 交通事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	12	0	3			15	13
中国支店 (広島県 広島市)	プラント事業、 産業・設備事業 交通事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	35		15		1	52	31
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	プラント事業、 産業・設備事業 交通事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	3	0	2		0	7	11

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定		合計
八洲ファシ リティーサー ビス(株)	本社 (東京都 荒川区)	産業・ 設備事業	販売設備、 (管理業務、 販売業務)	229		20	640 (839)	32	3	926	86
八洲産機 システム(株)	本社 (東京都 港区)	産業・ 設備事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)			0		0		0	43
八洲制御 システム(株)	本社 新工場 (広島県 広島市)	産業・ 設備事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	858	165	15	863 (8,781)	12		1,916	121
	旧事務所・ 工場 (広島県 広島市)	産業・ 設備事業	倉庫	42	0	0	227 (3,170)			271	
	中部事業 所、 板金工場 (愛知県 安城市)	産業・ 設備事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	51	7	6	204 (2,610)	3		274	37
八洲E I テクノロ ジー(株)	本社 (東京都 荒川区)	産業・ 設備事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)			9		12		21	56
(株)中国 パワー システム	本社 (広島県 広島市)	プラント 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	3	1	7		1		13	13
(株)西日本 パワー システム	本社 (福岡県 福岡市)	プラント 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)			0		1		1	4
八洲プラ ント建設(株)	本社 (東京都 葛飾区)	プラント 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	241	0	6	105 (332)	1		355	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	本社 (東京都 港区)	プラント事業 産業・設備事業 交通事業	ソフトウェア	未定	-	自己資金	2024年3月	2025年11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年1月4日 (注)	375	21,782	59	1,585	59	1,037

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 317.75円

資本組入額 158.875円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	25	123	52	23	28,228	28,464	-
所有株式数(単元)	-	25,225	3,154	25,574	4,278	37	159,432	217,700	12,500
所有株式数の割合(%)	-	11.6	1.5	11.7	2.0	0.0	73.2	100.0	-

(注) 自己株式546,001株は、「個人その他」に5,460単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,430	6.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,316	6.2
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	522	2.5
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	500	2.4
日立グローバルライフソリューションズ株式会社	東京都港区西新橋二丁目15番12号	487	2.3
株式会社日立産機システム	東京都千代田区外神田一丁目5番1号	400	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.6
株式会社伊予銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	350	1.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	300	1.4
嶽山 富美江	東京都中野区	181	0.9
計	-	5,838	27.5

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,316千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 300千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,224,000	212,240	-
単元未満株式	普通株式 12,500	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	212,240	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	546,000	-	546,000	2.5
計	-	546,000	-	546,000	2.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	160	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	40,336	56	-	-
保有自己株式数	546,001	-	546,001	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき普通配当28円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2024年5月15日取締役会決議	594百万円	28.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本とし、この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、迅速な意思決定の維持・向上に努めます。

当社は、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制として権限と責任を明確にした意思決定とこれを監視、評価する体制を整備し、より良いコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。

現在の取締役は、8名で、うち監査等委員である取締役が3名(社外取締役3名含む。)となっております。なお、当社の定款で規定している取締役の員数は、取締役(監査等委員である取締役は除く。)が18名以内、監査等委員である取締役が5名以内となっております。

また、監査等委員である取締役との間で会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

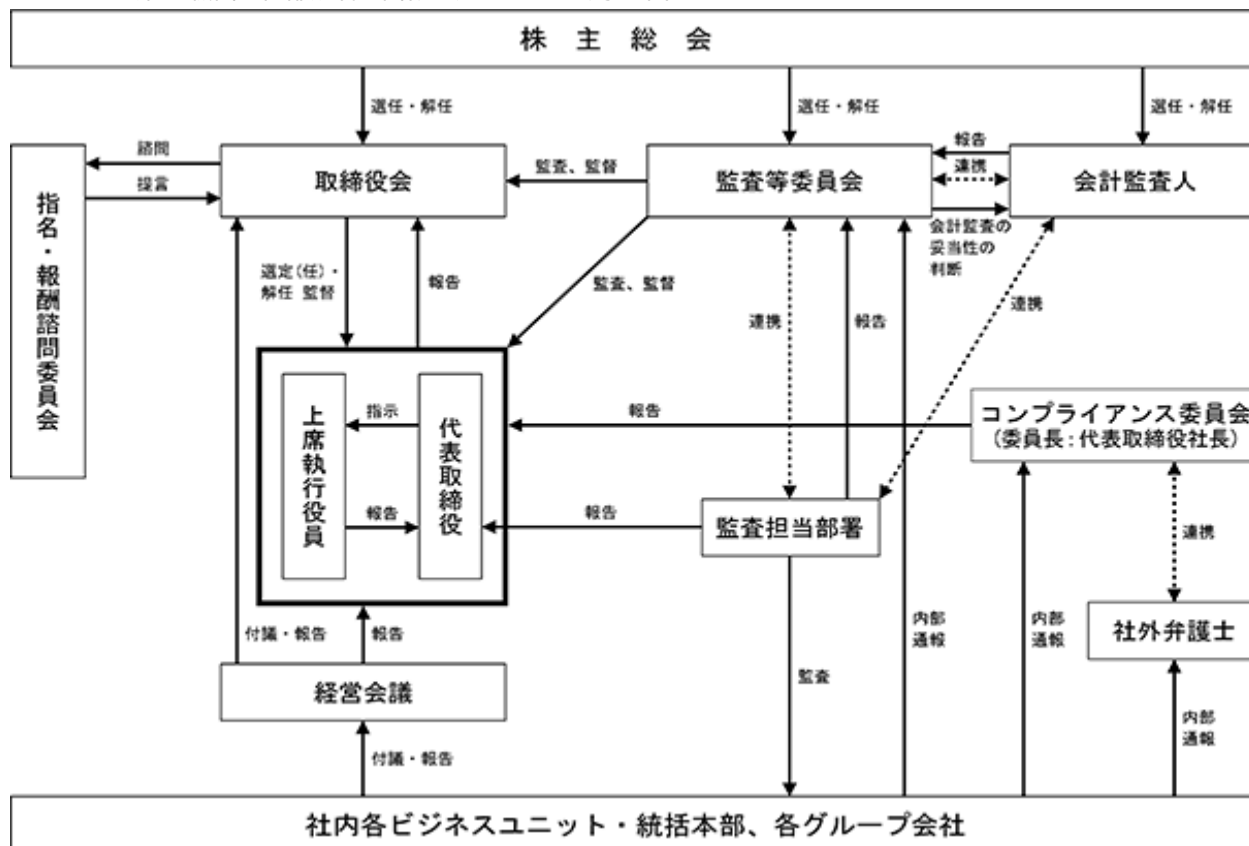
さらに、当社では業務の「執行」と「監督」の役割を一層明確化させ、各機能の強化を図るため上席執行役員制度を導入しております。上席執行役員は、取締役会で選任・解任され、当社との間の委任契約に基づき業務執行を行う者で、任期は1年としております。これにより、業務執行機能の拡充と意思決定の迅速化を進めるとともに、取締役会の役割を経営方針の決定及び業務執行の監督にさらに集中し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。なお、現在の上席執行役員は、8名で、うち4名が取締役(監査等委員である取締役を除く。)を兼務しております。

取締役会は、原則毎月1回、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、取締役会は代表取締役会長兼CEO 太田明夫(議長)、代表取締役社長兼COO 清宮茂樹、取締役兼常務執行役員 織田富造、取締役兼上席執行役員 岡谷洋介、取締役 白石誠仁、監査等委員である社外取締役 宮直仁、監査等委員である社外取締役 山内豊、監査等委員である社外取締役 岩瀬淳一で構成しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、必要に応じて取締役会に付議しております。なお、経営会議は、代表取締役会長兼CEO 太田明夫、代表取締役社長兼COO 清宮茂樹(議長)、専務執行役員 松崎正、常務執行役員 織田富造、上席執行役員 岡谷洋介、相談役 白石誠仁、上席執行役員 森本憲司、上席執行役員 三好博文、上席執行役員 杉浦仁浩、執行役員 高橋紀人、執行役員 惟任久史、執行役員 森部輝樹、執行役員 水野浩樹で構成しております。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役 宮直仁(議長)、監査等委員である社外取締役 山内豊、監査等委員である社外取締役 岩瀬淳一で構成しており、定期的さらに必要に応じて臨時に開催することとしております。また、監査等委員である取締役は、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として、その過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、現在、代表取締役会長兼CEO 太田明夫、代表取締役社長兼COO 清宮茂樹、監査等委員である社外取締役 宮直仁、監査等委員である社外取締役 山内豊、監査等委員である社外取締役 岩瀬淳一で構成し、取締役の選任・解任議案、代表取締役の選定・解任、上席執行役員の選任・解任並びに取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び上席執行役員の報酬等に関して、各手続きの透明性・客観性を担保することを目的に、取締役会に先立ち必要に応じて開催しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



企業統治に関するその他の事項

イ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための会社規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を図っております。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検及びフォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」(委員長：当社代表取締役社長)を設置しております。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じることとしております。

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が対象会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険により補填されることとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為やその他法令違反行為や故意行為に起因する役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料については全額当社が負担しております。

ロ 取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

- (1) 当社及びグループ会社の取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社は、グループ各社とともに、市民生活との調和を図りつつ、公正かつ適切な経営を実現するため、法令、定款及び社会規範・倫理(以下、「法令等」と総称する。)並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」の遵守を徹底するとともに、その浸透を図る。
 - b. 当社は、当社及びグループ各社の取締役(当社の上席執行役員を含む。以下、同じ。)及び従業員(執行役員を含む。以下、同じ。)の職務の執行が法令等並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」に適合することを確保し、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会(委員長：当社代表取締役社長)の運営と社内教育を行う。

- c. 当社は、「内部通報規程」に基づき、当社及びグループ各社の従業員が、当社及びグループ各社における法令等の違反を含むコンプライアンス違反に関する事実を発見した場合に、当社又はグループ各社のコンプライアンス担当部署及び当社監査等委員会並びに外部通報窓口に通報する内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正を行うとともに、通報者の保護に特段の配慮をする。
- d. 当社内部監査部署は、当社及びグループ各社の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うとともに、監査結果について社長及び監査等委員会に報告する。社長は、担当する取締役及びグループ会社社長にその改善を指示するとともに、当該会社が当社の場合は監査等委員会、グループ会社の場合は当該グループ会社の取締役会及び当社監査等委員会に報告する。
- e. 当社は、グループ各社とともに、金融商品取引法に対応するため、財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目及び拠点を選定し、その業務プロセス等の整備・運用状況を評価し、財務報告の適正性及び信頼性を確保する。
- f. 当社及びグループ各社の取締役は、職務執行確認書を作成することにより、その職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認し、これを当社監査等委員会に提出し、当社グループにおける取締役の職務執行監督及び当社監査等委員会の監査に供する。なお、グループ各社の代表取締役は、当該グループ会社における職務執行の適法性を担保するために、当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出する。
- (2) 当社取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項
取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項は、「文書管理規程」に従って行い、取締役及び監査等委員会は、かかる情報を常時閲覧可能とする。
- (3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、グループ各社とともに、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会（委員長：当社代表取締役社長）を中心として、当社及びグループ各社の経営に影響を及ぼすおそれのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価するとともに、リスク管理体制をなお一層整備する。なお、リスク管理体制の整備には、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合にも対応できる体制を含む。
- (4) 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
a. 当社及びグループ各社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行う。なお、当社は、取締役会を月1回以上開催する。
b. 当社及びグループ各社は、取締役会において経営機構、代表取締役及びその他の職務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、代表取締役及び各職務担当取締役に職務の執行を行わせる。
c. 当社及びグループ各社は、業務執行取締役等で構成される経営会議等を設置し、職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から定期的に協議し審議する。なお、当社は、経営会議を月1回以上開催する。
d. 当社は、グループ各社とともに、グループとしての中期経営計画を策定し、これを具体化するため、毎事業年度ごとにグループ全体の予算方針及び重点戦略等を定める。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の管理について、「関係会社等管理規程」に基づき適切に推進する。また、当社は、グループ各社への内部監査を実施し、グループ各社の業務全般にわたる適正性を確保する。
- (6) 当社グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
a. グループ各社は、「関係会社等管理規程」の報告事項に定めた決算書、経営計画書、月次決算書、その他必要と認められた書類について定期的に当社へ報告を行う。
b. 当社は、グループ各社の社長が出席して財務状況及び経営計画の進捗を報告し、経営上の重要事項を議論する会合を定期的に開催するとともに、グループ各社において重要な事象が発生した場合には、グループ各社の社長は、当該事象について当社社長及び関係取締役に報告を行う。
- (7) 当社監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項
当社は、監査等委員会の職務を補助する専属の部署（以下「監査等委員会担当部署」という。）を設置する。また、当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき取締役を必要とするときは、当該取締役に申し出ることとし、さらに、そのほかに補助者を必要とするときは、補助者となるべき従業員の所属する部署の担当取締役にその旨を連絡し、当該取締役は速やかに必要な措置を講じる。

- (8)前項の取締役及び従業員の当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
当社は、監査等委員会担当部署に所属の従業員及び前項により職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について監査等委員会の事前の同意を必要とする。
- (9)第7項の取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会担当部署に所属の従業員及び第7項により職務を補助することとなった取締役及び従業員は、その職務を補助する限りにおいて監査等委員会又は監査等委員の指揮命令に従わなければならない。
- (10)当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制
- a．当社は、監査等委員会と協議の上、取締役及び従業員が監査等委員会に報告すべき事項を「取締役会規程」で定める。なお、取締役は、その定められた事項について監査等委員会に報告するとともに、その他、当社又はグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に都度報告する。
 - b．当社の取締役及び従業員並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員は、当社の監査等委員会からその職務の執行に資する情報について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- (11)前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社監査等委員会への報告を行った前項の者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び従業員に、並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員に周知徹底する。
- (12)当社監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理にかかる方針に関する事項
監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、当社が監査等委員会の職務の執行に必要なないと証明をした場合を除き、処理するものとする。
- (13)その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．当社は、監査等委員会に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査等委員会がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。
 - b．当社は、監査等委員会及び監査等委員が、取締役又は会計監査人との間で、意見及び情報の交換を行う場を提供する。
- (14)反社会的勢力との関係を遮断するための体制
- a．当社は、「八洲グループ行動規範」に基づき、グループ各社とともに、反社会的勢力との関係遮断を遂行するための体制をとる。また、取引先については、取引開始時及び必要の都度、反社会的勢力でないことを確認する。
 - b．当社は、グループ各社とともに、反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力又は反社会的勢力の疑いがある者との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士等に通報・相談して、社会的非難を受けることがないように適切に対応する。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
太田 明夫	13回	13回
清宮 茂樹	13回	13回
織田 富造	13回	13回
岡谷 洋介	13回	13回
白石 誠仁	13回	13回
石澤 輝之	3回	3回
宮 直仁	13回	13回
黒崎 猛	13回	13回
山内 豊	10回	10回

(注) 1 石澤 輝之氏は、2023年6月27日付で辞任により退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 山内 豊氏は、2023年6月27日付で取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討事項は、経営基本に関する事項、株式に関する事項、株主に関する事項、決算に関する事項、役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資産に関する事項、資金に関する事項、その他であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)	太田 明夫	1948年6月20日生	1971年3月 当社入社 2001年4月 当社執行役員 産機営業本部長 2004年4月 当社常務執行役員 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社専務取締役 2013年4月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役会長 兼 社長 2023年4月 当社代表取締役会長 兼 CEO(現任)	(注) 2	175
取締役社長 兼 COO (代表取締役)	清宮 茂樹	1971年4月24日生	1993年4月 当社入社 2018年9月 八洲環境エンジニアリング(株) 取締役を兼任 2019年4月 当社交通システム本部長 2020年4月 当社執行役員 交通システム本部長 2022年4月 当社上席執行役員 事業統括本部長 2023年4月 当社社長 兼 COO 2023年6月 当社代表取締役社長 兼 COO(現任)	(注) 2	20
取締役 兼 常務執行役員 経営統括本部長	織田 富造	1964年5月31日生	1987年4月 国際電気(株)入社 2015年4月 当社入社 2015年6月 ヤシマコントロールシステムズ(株) 取締役を兼任 2015年6月 (株)ヤシマ・エコ・システム 監査役を兼任 2017年4月 当社経営企画本部長 2017年4月 (株)テクノエイト 監査役を兼任 2017年6月 当社執行役員 経営企画本部長 2018年4月 当社上席執行役員 経営統括本部長 2018年4月 (株)三陽プラント建設 取締役を兼任 2018年6月 (株)中国パワーシステム 取締役を兼任 2018年11月 (株)西日本パワーシステム 監査役を兼任 2020年2月 当社上席執行役員 経営統括本部長 兼 財務本部長 兼 業務管理部長 2020年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 経営統括本部長 兼 財務本部長 2021年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 経営統括本部長 2022年4月 八洲E Iテクノロジー(株) 取締役を兼任 2023年4月 当社取締役 兼 常務執行役員 経営統括本部長(現任)	(注) 2	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 上席執行役員 経営統括副本部長	岡谷 洋介	1968年12月26日生	1991年4月 ㈱日立製作所入社 2017年7月 同社法務本部長 2018年7月 PwCコンサルティング合同会社入社 リスクコンサルティング事業部マネージングディレクター 2019年1月 当社入社 2019年4月 当社法務・CSR本部長 2020年4月 当社執行役員 法務・CSR本部長 2020年10月 ヤシマコントロールシステムズ㈱ 取締役を兼任 2021年4月 当社上席執行役員 管理統括本部長 2023年6月 八洲ビジネスサポート㈱ 取締役を兼任(現任) 2023年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 管理統括本部長 2024年4月 当社取締役 兼 上席執行役員 経営統括副本部長(現任)	(注)2	10
取締役 兼 相談役	白石 誠仁	1952年2月8日生	1975年4月 ㈱日立製作所入社 2003年4月 ㈱ルネサステクノロジ入社 2008年5月 ㈱日立国際電気入社 2009年4月 同社広報・法務本部長 兼 CSR推進本部長 兼 秘書室長 2012年7月 当社入社 2012年10月 当社理事 CSR本部長 2013年6月 当社取締役 CSR企画本部長 2015年4月 当社常務取締役 社長室長 兼 法務・コンプライアンス本部長 2017年4月 当社専務取締役 社長室長 2018年1月 八洲環境エンジニアリング㈱ 代表取締役を兼任 2018年4月 当社取締役 兼 専務執行役員 社長室長 2019年4月 当社取締役 兼 副社長執行役員 社長室長 2021年4月 当社取締役 兼 副社長執行役員 2021年4月 八洲環境エンジニアリング㈱ 取締役を兼任 2022年4月 八洲制御システム㈱ 取締役 相談役を兼任 2023年4月 当社取締役 兼 相談役(執行役員) 2023年12月 八洲EIテクノロジー㈱ 代表取締役社長を兼任(現任) 2024年4月 当社取締役 兼 相談役(現任)	(注)2	88

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宮 直 仁	1950年 1月29日生	1974年 4月 中央共同監査法人入社 1975年 9月 公認会計士登録 1993年10月 朝日監査法人 代表社員就任 2008年 6月 宮直仁公認会計士事務所開設(現任) 2009年 6月 当社社外監査役 2010年 6月 ㈱ツクイ 社外取締役 2010年10月 双葉監査法人 代表社員 2012年 6月 ㈱テセック 社外監査役 2016年 6月 ㈱ツクイホールディングス 社外取締役 (監査等委員) 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年10月 Strawberry jams㈱ 社外監査役(現任) 2022年 4月 学校法人貞静学園 理事(現任)	(注) 3	25
取締役 (監査等委員)	山 内 豊	1953年 1月18日生	1978年 9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業 (現任) 1988年 3月 ㈱前川製作所 社外監査役(現任) 2004年12月 つくば市代表監査委員 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	岩 瀬 淳 一	1958年 6月 8日生	1982年 4月 興垂石油㈱入社 2014年 6月 JX日鉱日石エネルギー㈱ 執行役員 技術 部長 2017年 4月 JXTGエネルギー㈱ 取締役 常務執行役 員 製造本部長 2019年 4月 同社取締役 副社長執行役員 2020年 6月 ENEOSホールディングス㈱ 取締役 副社 長執行役員を兼任 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計					364

- (注) 1 取締役 宮直仁、山内豊、岩瀬淳一は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
議長 宮 直仁、委員 山内 豊、委員 岩瀬 淳一
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
白井 純夫	1960年11月1日生	1983年4月 東京国税局入局 2011年7月 国税庁東京派遣監察官 2012年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 2015年7月 川崎南税務署署長 2016年7月 東京国税局課税第二部法人課税課長 2019年7月 仙台国税局調査査察部長 2021年7月 東京国税局調査第二部長 2022年8月 税理士登録(東京税理士会所属)	(注)	0

(注) 補欠の監査等委員である取締役候補者の選任の効力は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している者を除く)の職名・氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	事業統括本部長 兼 交通システム ビジネスユニット長	松 崎 正
上席執行役員	インフラシステム ビジネスユニット長	森 本 憲 司
上席執行役員	プラントエンジニアリング ビジネスユニット長	三 好 博 文
上席執行役員	エンジニアリング統括本部長	杉 浦 仁 浩
執行役員	プラントエンジニアリング ビジネスユニット プラントエンジニアリング第一本部長 兼 重工営業一部長	高 橋 紀 人
執行役員	プラントエンジニアリング ビジネスユニット プラントエンジニアリング第二本部長 兼 プラント企画情報部長	惟 任 久 史
執行役員	インフラシステム ビジネスユニット 中国支社長	森 部 輝 樹
執行役員	エンジニアリング統括本部副統括本部長 兼 技術第一本部長	水 野 浩 樹

- 7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。いずれも当社との人的関係・資本的關係又は取引関係、その他の利害関係として特記すべき事項はなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしつつ、当社独自の基準を定め、適正な独立性を確保しております。

社外取締役は、監査等委員である取締役として、取締役会に出席し審議・議決に参画しております。また、監査等委員会に出席し、必要な審議・議決に参画するとともに、重要会議の内容、重要な決裁書類の内容等の報告を定期的に受けております。

さらに、社外取締役は、監査等委員として、会計監査人である監査法人と年間監査計画の確認を行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、業務執行取締役・上席執行役員等とも適宜情報・意見交換等を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は監査等委員として監査等委員会監査に参画しており、法令並びに定款及びその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査担当部署と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制を整えております。なお、監査等委員会は3名（いずれも社外取締役）で構成されております。

内部監査は、専任組織である監査担当部署が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度代表取締役役に報告するとともに、監査等委員である取締役にも報告しております。また、監査担当部署は、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会の事務局機能を果たしており、監査等委員会及び会計監査人とも適切な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、法令並びに定款及びその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また、監査等委員会は会計監査人及び監査担当部署と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制を整えております。なお、監査等委員会は3名（いずれも社外取締役）で構成されております。

社外取締役宮直仁氏は、主に公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的見地から、議案審議等について当社の経営上有益な発言等を行っている他、指名・報酬諮問委員を務め、取締役及び上席執行役員候補者選定や報酬制度等について審議し取締役会に答申するにあたり、重要な役割を果たしております。

また、代表取締役はじめ業務執行取締役と意見交換を行い、グループ全体に対する経営の健全性と適法性の確保に努める他、会計監査人の監査方法及び監査結果に対して、専門的見地にに基づき意見・提言を行っております。

社外取締役山内豊氏は、主に公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的見地から、議案審議等について当社の経営上有益な発言等を行っている他、指名・報酬諮問委員を務め、取締役及び上席執行役員候補者選定や報酬制度等について審議し取締役会に答申するにあたり、重要な役割を果たしております。

また、代表取締役はじめ業務執行取締役と意見交換を行い、グループ全体に対する経営の健全性と適法性の確保に努める他、会計監査人の監査方法及び監査結果に対して、専門的見地にに基づき意見・提言を行っております。

社外取締役岩瀬淳一氏は、エネルギー事業分野において製造技術・製油所運営等の技術面を担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石澤 輝之	4回	4回
宮 直仁	14回	14回
黒崎 猛	14回	14回
山内 豊	10回	10回

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針、事業報告及び附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、監査等委員会の活動として、当社取締役等との意見交換、当社取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧、当社及び子会社における業務並びに財産状況の調査、子会社取締役及び監査役等との意見交換、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っています。

内部監査の状況

内部監査は、専任組織である監査担当部署(6名)が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度代表取締役にも報告するとともに、監査等委員である取締役にも報告しております。また、監査担当部署は、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会の事務局機能を果たしており、監査等委員会及び会計監査人とも適切な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2007年3月期以降。

c. 業務を執行した公認会計士

紙本 竜吾 氏

大関 信敬 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であり、定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査等委員と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査等委員会と適宜情報・意見交換等を行っております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定の方針は、監査品質、独立性及び監査の継続性・効率性などの観点から会計監査人を選任しております。また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は会社法第340条第1項各号に定める事由に該当することなどにより計算関係書類の監査に重大な支障が生じることが合理的に予想されるときは、監査等委員会は、全員の同意をもって会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したとき、又は会計監査人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制の整備が可能であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人と適宜情報・意見交換等を行い、監査の実施状況や監査品質、独立性及び監査の継続性・効率性などの観点で評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	41	-	44	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し会計監査人の過年度の執務執行状況及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積もりの算出根拠の適正性及び妥当性について必要な検証を行いました。その結果、これらについて適切であると判断しましたので、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう業績並びに株主利益と連動した報酬体系とし、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬で構成しております。個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

報酬等の種類ごとの決定方針は、固定報酬については、月例報酬とし、役位、役割、本人の貢献度を総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合い、並びに本人の役割に応じた功績に基づき決定するものとし、固定報酬とともに毎月現金支給しております。非金銭報酬については、中長期的な業績向上と企業価値の増大に向けての意欲を一層高めるため、譲渡制限付株式とし、対象取締役の役位に応じて支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式で発行を受けるものとしております。

報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝60：30：10としております。

なお、決定方針の決定方法は、過半数が独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、取締役会の決議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会もその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬限度額は、2023年6月27日開催の株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額350百万円としております。また、譲渡制限付株式の付与による株式報酬制度のために支給する金銭報酬債権の報酬限度額を年額45百万円としております。当該定時株主総会終了後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の株主総会決議により、年額60百万円としております。当該定時株主総会終了後の監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEO 太田明夫が委任を受け、決定しております。上記の取締役会決議は、指名・報酬諮問委員会の答申を得て行うこととしております。委任された権限の内容については、上記の委任を受けた代表取締役会長兼CEOは、個人別報酬額の決定方針を踏まえた指名・報酬諮問委員会の答申の内容に従って、個人別報酬額の決定をしなければならないこととしております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長兼CEOが最も適しているためであります。

役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動は、取締役会は2023年6月27日、指名・報酬諮問委員会は2023年6月12日に開催しております。

なお、業績連動報酬に係る指標は、当社の重要な経営指標である連結経常利益を選択しております。業績連動報酬等の算定方法は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合い、並びに本人の役割に応じた功績に基づき決定しております。

2024年3月期における業績連動報酬に係る指標（連結経常利益）の目標は3,000百万円で実績は4,019百万円です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	244	136	75	32	5
監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)	4	4	-	-	1
社外取締役	28	28	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の 総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
太田 明夫	取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	提出会社	103	56	32	14

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との事業上の関係を維持・強化することにより、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる場合は、政策保有株式を保有することができるものとします。当社は取締役会において、毎年、当該政策保有株式について資本コスト等を基準にリスクとリターンを勘案した中長期的な経済合理性等を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	31	1,397

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	6	3	取引先との事業上の関係を維持・強化することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を取得いたしました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	7	133

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)日立製作所	42,000	42,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	584	304		
北越コーポレーション(株)	75,000	75,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	144	66		
(株)レゾナック・ホールディングス	34,024	33,749	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。	無
	123	73		
東急(株)	50,000	50,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	92	88		
JFEホールディングス(株)	35,241	34,859	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。	無
	89	58		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	54,040	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	84	45		
東京製鐵(株)	40,000	40,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	66	54		
(株)オカムラ	28,229	27,823	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。	無
	64	37		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
日油(株)	26,387	8,684	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。また、株式数が増加した理由は株式分割によるものであります。	無
	55	53		
日比谷総合設備(株)	10,056	10,056	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	29	21		
(株)大林組	10,000	10,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	18	10		
京浜急行電鉄(株)	10,294	9,855	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。	無
	14	12		
(株)いよぎんホールディングス	10,000	10,000	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	11	7		
(株)T&Dホールディングス	2,200	2,200	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	5	3		
三井金属鉱業(株)	1,042	996	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有、取得しております。	無
	4	3		
ENEOSホールディングス(株)	5,621	5,621	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	4	2		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	300	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。また、株式数が増加した理由は株式分割によるものであります。	無
	0	0		
高砂熱学工業(株)	100	28,100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	59		
住友重機械工業(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	0	0		
西松建設(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	0	0		
日本製鉄(株)	100	1,500	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	4		
(株)朝日工業社	200	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。また、株式数が増加した理由は株式分割によるものであります。	無
	0	0		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	2,023	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	3		
大日精化工業(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	0	0		
京葉瓦斯(株)	100	1,500	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	3		
ダイダン(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、株式を保有しておりますが、株式分割後、当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	0		
三機工業(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	0	0		
日本軽金属ホールディングス(株)	100	5,200	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	7		
大和冷機工業(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	有
	0	0		
(株)リコー	100	21,950	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。当事業年度中に一部売却いたしました。	無
	0	21		
松井建設(株)	100	100	当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため株式を保有しております。	無
	0	0		

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の特定投資株式についても記載しております。
2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、中長期的な経済合理性等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	13,062
受取手形、売掛金及び契約資産	1 23,968	1 21,620
電子記録債権	3,787	6,689
商品	2,004	2,952
原材料	85	93
未成工事支出金	194	248
仕掛品	463	450
未収入金	3 2,242	3 2,337
その他	1,060	777
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	45,872	48,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,641	2 5,679
減価償却累計額	1,355	1,554
建物(純額)	4,285	4,124
機械装置及び運搬具	683	677
減価償却累計額	438	487
機械装置及び運搬具(純額)	244	190
工具、器具及び備品	599	653
減価償却累計額	442	483
工具、器具及び備品(純額)	157	169
土地	2 3,619	2 3,613
有形固定資産合計	8,306	8,098
無形固定資産		
ソフトウェア	191	176
のれん	21	-
その他	4	7
無形固定資産合計	216	184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	3,345
繰延税金資産	282	248
その他	292	328
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,341	3,917
固定資産合計	12,865	12,200
資産合計	58,738	60,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,592	2 22,988
短期借入金	1,040	790
未払金	3 2,941	3 3,691
未払法人税等	585	811
契約負債	3,194	2,029
賞与引当金	1,005	998
その他	522	1,024
流動負債合計	32,881	32,334
固定負債		
長期借入金	170	110
繰延税金負債	-	288
退職給付に係る負債	1,215	97
資産除去債務	15	37
その他	63	63
固定負債合計	1,464	596
負債合計	34,346	32,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,071
利益剰余金	22,180	24,308
自己株式	562	523
株主資本合計	24,258	26,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	838
退職給付に係る調整累計額	452	-
その他の包括利益累計額合計	55	838
非支配株主持分	189	218
純資産合計	24,392	27,498
負債純資産合計	58,738	60,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	1 47,750	1 47,996
工事売上高	1 12,519	1 16,866
売上高合計	60,270	64,862
売上原価		
商品売上原価	38,204	37,099
工事売上原価	10,817	14,959
売上原価合計	49,022	52,058
売上総利益		
商品売上総利益	9,546	10,896
工事売上総利益	1,701	1,906
売上総利益合計	11,248	12,803
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,851	3,948
賞与引当金繰入額	708	660
退職給付費用	281	291
法定福利費	720	735
地代家賃	240	238
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	288	287
運送費及び保管費	148	125
旅費及び通信費	364	394
その他	1,849	2,224
販売費及び一般管理費合計	8,453	8,908
営業利益	2,794	3,894
営業外収益		
受取利息	11	25
受取配当金	34	30
仕入割引	3	2
助成金収入	34	-
業務受託料	12	11
その他	43	57
営業外収益合計	139	128
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	2,929	4,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
投資有価証券売却益	82	84
保険解約返戻金	0	46
特別利益合計	85	131
特別損失		
固定資産売却損	3 48	3 2
固定資産除却損	4 20	4 4
投資有価証券評価損	115	-
投資有価証券償還損	-	24
退職給付制度移行損	-	220
事務所移転費用	-	39
その他	0	0
特別損失合計	185	292
税金等調整前当期純利益	2,828	3,858
法人税、住民税及び事業税	942	1,239
法人税等調整額	0	53
法人税等合計	941	1,186
当期純利益	1,887	2,672
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,916	2,657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	1,887	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	465
退職給付に係る調整額	4	452
その他の包括利益合計	67	918
包括利益	1,954	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,963	3,551
非支配株主に係る包括利益	9	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,051	20,734	424	22,946	354	457	103	202	23,046
当期変動額										
剰余金の配当			469		469					469
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,916		1,916					1,916
自己株式の取得				181	181					181
自己株式の処分		1		44	46					46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						43	4	47	12	34
当期変動額合計	-	1	1,446	137	1,311	43	4	47	12	1,346
当期末残高	1,585	1,053	22,180	562	24,258	397	452	55	189	24,392

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,053	22,180	562	24,258	397	452	55	189	24,392
当期変動額										
剰余金の配当			529		529					529
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,657		2,657					2,657
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		17		38	56					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						441	452	893	28	922
当期変動額合計	-	17	2,127	38	2,183	441	452	893	28	3,106
当期末残高	1,585	1,071	24,308	523	26,441	838	-	838	218	27,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	3,858
減価償却費	451	442
有形固定資産売却損益 (は益)	46	1
有形固定資産除却損	20	4
投資有価証券評価損益 (は益)	115	-
投資有価証券売却損益 (は益)	82	84
投資有価証券償還損	-	24
退職給付制度移行損	-	220
事務所移転費用	-	39
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	141	7
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	247	201
受取利息及び受取配当金	45	56
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (は増加)	2,988	1,837
棚卸資産の増減額 (は増加)	389	997
仕入債務の増減額 (は減少)	3,553	284
未払消費税等の増減額 (は減少)	17	146
未収入金の増減額 (は増加)	276	81
未払金の増減額 (は減少)	441	262
その他	101	352
小計	3,694	1,808
利息及び配当金の受取額	44	56
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	819	1,018
事務所移転による支出	-	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	178
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	65	50
投資有価証券の取得による支出	1,500	8
投資有価証券の売却による収入	127	133
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
敷金の差入による支出	2	76
敷金の回収による収入	5	34
定期預金の増減額 (は増加)	0	67
その他	10	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487	848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	250
長期借入金の返済による支出	60	60
自己株式の取得による支出	181	0
配当金の支払額	469	528
非支配株主への配当金の支払額	3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	848
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	765	809
現金及び現金同等物の期首残高	10,567	11,332
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,332	1 12,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 原材料

最終仕入原価法

c 未成工事支出金

個別法

d 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度の翌連結会計年度に一括償却処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内販売の一部については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。これらは、当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	2	3
貸倒引当金（固定）	-	2
貸倒引当金繰入額	0	2

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、売上債権の区分においては、販売先の財務指標等の定量的な要因に加えて、地域性や業界動向等の定性的な要因に関連する情報も考慮しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権に関する回収可能性の評価については、販売先の財政状態や経営成績、債務の弁済状況等を考慮して行うものであり、経営者による判断を伴います。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、当連結会計年度より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた1,059百万円を「売上原価」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理していましたが、現役従業員部分の確定拠出企業年金制度移行に伴い、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金から生じる数理計算上の差異については、発生した連結会計年度の翌連結会計年度に一括償却処理する方法に変更しております。なお、この見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2024年4月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これに伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度移行損」220百万円を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	382百万円	595百万円
売掛金	22,088百万円	19,439百万円
契約資産	1,498百万円	1,586百万円
合計	23,968百万円	21,620百万円

2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	2,429百万円	2,314百万円
土地	29百万円	29百万円
合計	2,459百万円	2,343百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未収入金	1,764百万円	2,138百万円
未払金	2,087百万円	2,474百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物	7百万円	- 百万円
土地	41百万円	2百万円
合計	48百万円	2百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物	17百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
合計	20百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178	725
組替調整額	82	84
税効果調整前	96	641
税効果額	33	176
その他有価証券評価差額金	62	465
退職給付に係る調整額		
当期発生額	153	-
組替調整額	159	652
税効果調整前	6	652
税効果額	1	199
退職給付に係る調整額	4	452
その他の包括利益合計	67	918

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	451,739	181,500	47,062	586,177

(変動事由の概要)

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 181,500株
譲渡制限付株式報酬制度による処分 47,062株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	469	22.00	2022年3月31日	2022年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,782,500	-	-	21,782,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	586,177	160	40,336	546,001

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 160株
譲渡制限付株式報酬制度による処分 40,336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	594	28.00	2024年3月31日	2024年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	12,067百万円	13,062百万円
有価証券	- 百万円	- 百万円
計	12,067百万円	13,062百万円
預入期間3か月超の定期預金	57百万円	124百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	- 百万円	- 百万円
拘束性預金	677百万円	795百万円
現金及び現金同等物	11,332百万円	12,142百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や格付の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	-
その他有価証券	3,668	3,668	-
資産計	3,768	3,768	-
(1) 長期借入金	170	168	1
負債計	170	168	1

（注1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	0

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	-
その他有価証券	3,245	3,245	-
資産計	3,345	3,345	-
(1) 長期借入金	110	109	0
負債計	110	109	0

（注1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	0

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	12,067	-	-
受取手形	382	-	-
売掛金	22,088	-	-
電子記録債権	3,787	-	-
未収入金	2,242	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100
合計	40,568	-	100

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	13,062	-	-
受取手形	595	-	-
売掛金	19,439	-	-
電子記録債権	6,689	-	-
未収入金	2,337	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100
合計	42,123	-	100

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	1,040	-	-	-
長期借入金	60	60	50	-

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	790	-	-	-
長期借入金	60	50	-	-

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,195	-	-	1,195
社債	-	2,473	-	2,473
資産計	1,195	2,473	-	3,668

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,775	-	-	1,775
社債	-	1,470	-	1,470
資産計	1,775	1,470	-	3,245

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100	-	100
資産計	-	100	-	100
(1)長期借入金	-	168	-	168
負債計	-	168	-	168

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	100	-	100
資産計	-	100	-	100
(1)長期借入金	-	109	-	109
負債計	-	109	-	109

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	-
合計	100	100	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	-
合計	100	100	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070	430	639
小計	1,070	430	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125	245	120
債券	2,473	2,517	44
小計	2,598	2,762	164
合計	3,668	3,193	475

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,760	504	1,256
小計	1,760	504	1,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	15	1
債券	1,470	1,492	22
小計	1,484	1,508	23
合計	3,245	2,013	1,232

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127	82	-
合計	127	82	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	84	-
合計	133	84	-

4 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	償還額 (百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
債券	1,000	-	24
合計	1,000	-	24

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

その他有価証券の株式について115百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、2024年4月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これに伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度移行損」220百万円を特別損失として計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,976	4,629
勤務費用	80	88
数理計算上の差異の発生額	27	34
退職給付の支払額	456	343
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	-	2,055
退職給付債務の期末残高	4,629	2,353

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,682	3,596
期待運用収益	62	39
数理計算上の差異の発生額	125	124
事業主からの拠出額	429	391
退職給付の支払額	453	340
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	-	1,275
年金資産の期末残高	3,596	2,536

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	174	182
退職給付費用	27	24
退職給付の支払額	20	20
確定拠出企業年金制度への移行に伴う増加額	-	96
退職給付に係る負債の期末残高	182	282

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,629	2,353
年金資産	3,596	2,536
	1,033	184
非積立型制度の退職給付債務	182	282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215	97
退職給付に係る負債	1,215	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215	97

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	80	88
期待運用収益	62	39
数理計算上の差異の費用処理額	159	140
簡便法で計算した退職給付費用	27	24
確定給付制度に係る退職給付費用	204	213
確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益(注)	-	220

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	6	652
合計	6	652

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	652	-
合計	652	-

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	36%	36%
債券	40%	41%
株式	15%	17%
現金及び預金	0%	0%
その他	9%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.7%	1.1%

（注）ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度179百万円、当連結会計年度182百万円であります。

4 その他事項

確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度への一部移行に伴う確定拠出企業年金制度への資産移管額は1,275百万円であり、2024年6月に全て移換される予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額483百万円は、未払金（流動負債の「未払金」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44百万円	64百万円
賞与引当金	317百万円	316百万円
貸倒引当金	0百万円	1百万円
未払費用	50百万円	53百万円
退職給付に係る負債	389百万円	155百万円
長期未払金	10百万円	10百万円
譲渡制限付株式報酬	42百万円	58百万円
その他	149百万円	197百万円
繰延税金資産小計	1,005百万円	858百万円
評価性引当額	97百万円	107百万円
繰延税金資産合計	908百万円	750百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	409百万円	403百万円
その他有価証券評価差額金	172百万円	348百万円
その他	43百万円	38百万円
繰延税金負債合計	626百万円	791百万円
繰延税金資産純額	282百万円	40百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.9%
評価性引当額	1.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
税額控除	1.3%	2.8%
住民税均等割	0.8%	0.5%
のれん償却額	0.2%	0.2%
連結子会社との税率差異	0.6%	0.9%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	30.8%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	12,067	24,204	11,479	47,750	47,750
工事売上高	3,586	6,936	1,997	12,519	12,519
顧客との契約から生じる収益	15,653	31,140	13,477	60,270	60,270
外部顧客への売上高	15,653	31,140	13,477	60,270	60,270

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	12,416	24,871	10,707	47,996	47,996
工事売上高	6,942	8,164	1,759	16,866	16,866
顧客との契約から生じる収益	19,359	33,036	12,466	64,862	64,862
外部顧客への売上高	19,359	33,036	12,466	64,862	64,862

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	21,342	26,258
契約資産	1,746	1,498
契約負債	1,662	3,194

契約資産は、工事契約について、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該履行義務に対する対価は、主として1年以内に受領しております。

契約負債は、顧客から受け取った分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,183百万円でありま

す。過去の期間に部分的に充足した履行義務に関して、当連結会計年度に認識された収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	32,113
1年超2年以内	14,073
2年超3年以内	3,596
3年超	1,685
合計	51,469

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	26,258	26,724
契約資産	1,498	1,586
契約負債	3,194	2,029

契約資産は、工事契約について、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該履行義務に対する対価は、主として1年以内に受領しております。

契約負債は、顧客から受け取った分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,003百万円でありま

す。過去の期間に部分的に充足した履行義務に関して、当連結会計年度に認識された収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	35,108
1年超2年以内	16,931
2年超3年以内	5,342
3年超	1,929
合計	59,311

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・設備事業」、「交通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に電機制御、発電設備、電源設備、生産管理システム、省エネ・環境技術を主体としたグリーン製品、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・設備事業」は、主に受変電システム、空圧システム、上下水道システム、監視制御システム、空調機器等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「交通事業」は、主に車両及び車両電気品、受変電設備、運行管理システム、車両基地設備等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,653	31,140	13,477	60,270	-	60,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	706	542	1,271	1,271	-
計	15,676	31,846	14,019	61,542	1,271	60,270
セグメント利益	1,831	1,995	1,105	4,931	2,136	2,794
セグメント資産	12,440	23,062	8,507	44,010	14,728	58,738
その他の項目						
減価償却費	70	251	55	376	74	451
のれんの償却額	-	-	21	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	33	84	13	132	37	169

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,359	33,036	12,466	64,862	-	64,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	380	27	891	891	-
計	19,842	33,416	12,494	65,753	891	64,862
セグメント利益	2,901	2,707	815	6,424	2,529	3,894
セグメント資産	14,829	23,657	5,970	44,456	15,973	60,430
その他の項目						
減価償却費	72	233	34	341	101	442
のれんの償却額	21	-	-	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57	94	11	164	65	229

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	-	-	21	21	-	21

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.83円	1,284.59円
1株当たり当期純利益金額	90.10円	125.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,916	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,916	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,268	21,223

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,392	27,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189	218
(うち非支配株主持分)(百万円)	(189)	(218)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,202	27,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,196	21,236

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040	790	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	60	0.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	50	0.40	2025年4月30日～ 2026年1月29日
その他有利子負債 預り保証金	31	31	0.45	-
合計	1,241	931	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。
- 2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりませんので、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,439	25,891	37,669	64,862
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	299	957	1,381	3,858
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	194	623	885	2,657
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.20	29.41	41.74	125.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.20	20.21	12.33	83.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922	11,461
受取手形、売掛金及び契約資産	1 18,040	1 16,185
電子記録債権	1,197	2,958
商品	1,006	2,071
未成工事支出金	76	154
前渡金	939	657
未収入金	1, 4 959	1, 4 720
関係会社短期貸付金	997	1,722
前払費用	81	95
その他	1	14
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,220	36,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,822	2 2,735
工具、器具及び備品	88	99
土地	2 1,548	2 1,548
その他	16	11
有形固定資産合計	4,475	4,394
無形固定資産		
ソフトウェア	108	109
その他	2	2
無形固定資産合計	111	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420	2,867
関係会社株式	1,733	1,733
関係会社長期貸付金	1,292	1,178
前払年金費用	-	165
その他	105	242
投資その他の資産合計	6,552	6,187
固定資産合計	11,139	10,694
資産合計	44,360	46,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 16,872	1, 2 18,040
短期借入金	680	680
未払金	1, 4 2,209	1, 4 2,492
未払費用	106	99
未払法人税等	407	415
契約負債	3,056	1,850
預り金	45	374
前受収益	5	6
賞与引当金	590	566
資産除去債務	-	4
その他	99	138
流動負債合計	24,072	24,669
固定負債		
退職給付引当金	218	-
繰延税金負債	140	280
資産除去債務	10	31
その他	6	6
固定負債合計	375	318
負債合計	24,448	24,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金		
資本準備金	1,037	1,037
その他資本剰余金	2	20
資本剰余金合計	1,039	1,057
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	850	834
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	11,584	13,020
利益剰余金合計	17,472	18,892
自己株式	562	523
株主資本合計	19,536	21,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	733
評価・換算差額等合計	375	733
純資産合計	19,911	21,746
負債純資産合計	44,360	46,733

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 32,924	1 32,083
工事売上高	1 8,699	1 11,524
売上高合計	41,623	43,607
売上原価		
商品売上原価	1 26,636	1 25,363
工事売上原価	1 8,189	1 10,480
売上原価合計	34,825	35,843
売上総利益		
商品売上総利益	6,287	6,719
工事売上総利益	509	1,044
売上総利益合計	6,797	7,764
販売費及び一般管理費	1, 2 5,157	1, 2 5,511
営業利益	1,639	2,252
営業外収益		
受取利息	1 19	1 35
受取配当金	1 466	1 422
仕入割引	2	1
業務受託料	11	11
その他	19	34
営業外収益合計	520	505
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,158	2,756
特別利益		
投資有価証券売却益	82	84
特別利益合計	82	84
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 0
投資有価証券償還損	-	24
退職給付制度移行損	-	162
事務所移転費用	-	26
特別損失合計	1	214
税引前当期純利益	2,239	2,626
法人税、住民税及び事業税	575	695
法人税等調整額	0	18
法人税等合計	575	677
当期純利益	1,663	1,949

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,862	35.0	2,987	28.5
労務費		-	-	-	-
外注費		3,792	46.3	5,849	55.8
経費		1,533	18.7	1,643	15.7
(うち人件費)		(1,165)	(14.2)	(1,247)	(11.9)
合計		8,189	100.0	10,480	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価及び未成工事支出金に配賦しております。

2 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度より表示方法の変更を行っております。

なお、前事業年度の完成工事原価報告書については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,585	1,037	1	1,038	203	866	4,834	10,374	16,278
当期変動額									
剰余金の配当								469	469
当期純利益								1,663	1,663
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	15	-	1,210	1,194
当期末残高	1,585	1,037	2	1,039	203	850	4,834	11,584	17,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	18,477	372	372	18,850
当期変動額					
剰余金の配当		469			469
当期純利益		1,663			1,663
自己株式の取得	181	181			181
自己株式の処分	44	46			46
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	137	1,058	2	2	1,061
当期末残高	562	19,536	375	375	19,911

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	2	1,039	203	850	4,834	11,584	17,472
当期変動額									
剰余金の配当								529	529
当期純利益								1,949	1,949
自己株式の取得									
自己株式の処分			17	17					
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17	17	-	15	-	1,435	1,419
当期末残高	1,585	1,037	20	1,057	203	834	4,834	13,020	18,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562	19,536	375	375	19,911
当期変動額					
剰余金の配当		529			529
当期純利益		1,949			1,949
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	38	56			56
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358	358	358
当期変動額合計	38	1,475	358	358	1,834
当期末残高	523	21,012	733	733	21,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年です。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度に一括償却処理をしております。

5 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内販売の一部については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。これらは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1．貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、当事業年度より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた1,059百万円を「売上原価」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理していましたが、現役従業員部分の確定拠出企業年金制度移行に伴い、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金から生じる数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度に一括償却処理する方法に変更しております。なお、この見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年4月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これに伴い、当事業年度において「退職給付制度移行損」162百万円を特別損失として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	153百万円	108百万円
短期金銭債務	1,284百万円	1,228百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,429百万円	2,314百万円
土地	29百万円	29百万円
合計	2,459百万円	2,343百万円

担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 偶発債務

関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
八洲産機システム(株)	4,802百万円	3,029百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未収入金	878百万円	660百万円
未払金	1,201百万円	997百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(収入分)	271百万円	321百万円
営業取引(支出分)	6,530百万円	5,889百万円
営業取引以外の取引(収入分)	451百万円	411百万円
営業取引以外の取引(支出分)	- 百万円	- 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	1,973百万円	2,080百万円
賞与引当金繰入額	469百万円	415百万円
減価償却費	166百万円	167百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	79.2%	78.7%
一般管理費	20.8%	21.3%

(注)「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度より表示方法の変更を行っております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	1,733

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	1,733

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	31百万円
賞与引当金	180百万円	173百万円
退職給付引当金	66百万円	20百万円
未払費用	29百万円	27百万円
その他	108百万円	180百万円
繰延税金資産小計	413百万円	434百万円
評価性引当額	24百万円	33百万円
繰延税金資産合計	388百万円	400百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	379百万円	372百万円
その他有価証券評価差額金	149百万円	308百万円
繰延税金負債合計	529百万円	680百万円
繰延税金資産(負債)純額	140百万円	280百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.3%
評価性引当額	0.0%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	4.7%
税額控除	0.9%	3.0%
住民税均等割	0.6%	0.5%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	25.8%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,822	58	1	143	2,735	1,024
	工具、器具及び備品	88	54	0	42	99	319
	土地	1,548				1,548	
	その他	16		0	5	11	65
	計	4,475	112	2	190	4,394	1,408
無形固定資産	ソフトウェア	108	50		49	109	
	その他	2				2	
	計	111	50		49	112	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 パーテーション工事 14百万円
 工具、器具及び備品 パソコン 24百万円
 ソフトウェア 基幹系システム関連 23百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	2	2	2
賞与引当金	590	566	590	566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り	-																								
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	-																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページ(https://www.yashimadenki.co.jp/)に掲載しております。</p>																								
株主に対する特典	<p>9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数に応じて全国共通お食事券/東日本復興支援ジェフグルメカードを下記のとおり贈呈いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">保有株式数区分</th> <th colspan="3">株主優待内容</th> </tr> <tr> <th colspan="3">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>1年未満</th> <th>1年以上 3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>6,000円分</td> <td>7,000円分</td> </tr> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2,500円分</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>500円分</td> <td>1,000円分</td> <td>1,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間3年以上とは、同一株主番号で9月末日及び3月末日の株主名簿に各保有株式数区分以上の株式を保有していることが連続して7回以上記載又は記録されていることとし、継続保有期間1年以上とは、同一株主番号で9月末日及び3月末日の株主名簿に各保有株式数区分以上の株式を保有していることが連続して3回以上記載又は記録されていることといたします。</p>			保有株式数区分	株主優待内容			継続保有期間			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1,000株以上	5,000円分	6,000円分	7,000円分	200株以上1,000株未満	2,000円分	2,500円分	3,000円分	100株以上200株未満	500円分	1,000円分	1,000円分
保有株式数区分	株主優待内容																								
	継続保有期間																								
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上																						
1,000株以上	5,000円分	6,000円分	7,000円分																						
200株以上1,000株未満	2,000円分	2,500円分	3,000円分																						
100株以上200株未満	500円分	1,000円分	1,000円分																						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第79期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第80期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年7月31日関東財務局長に提出。
第80期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年10月31日関東財務局長に提出。
第80期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年1月31日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2023年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当。組込方式)及びその添付書類
2023年7月5日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書) 2023年7月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>八洲電機株式会社の連結貸借対照表に計上されている売上債権の合計額は30,647百万円（受取手形、売掛金及び契約資産21,620百万円、電子記録債権6,689百万円、未収入金2,337百万円）であり、連結総資産の50.7%に相当する重要な割合を占め、また対応する貸倒引当金5百万円が計上されている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金に記載のとおり、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>会社の販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様である。会社は債権管理において、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握により不良債権の発生を防止している。</p> <p>（重要な会計上の見積り）1. 貸倒引当金に記載のとおり、売上債権の区分においては、販売先の財務指標等の定量的な要因に加えて、地域性や業界動向等の定性的な要因に関連する情報も考慮されることから、その売上債権の区分には経営者による判断を伴う。</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権に関する回収可能性の評価においては、販売先の財政状態や経営成績、債務の弁済状況等を考慮して行うものであり、経営者による判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、八洲電機株式会社の売上債権の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、八洲電機株式会社の売上債権の評価の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>販売プロセスにおける債権管理に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の与信管理の基準に基づき販売先に設定された信用限度額の見直しを行い、信用リスクに応じて債権区分の変更の必要性を判断する統制 ・ 貸倒懸念債権等特定の債権に関する回収可能性を評価し、貸倒見積高の計算が適切に行われていることを確認する統制 <p>（2）売上債権の評価の妥当性についての検討</p> <p>売上債権の区分、貸倒懸念債権等特定の債権の評価の妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売先の定量的な要因に関連する情報を基礎資料と照合するとともに、信用リスクが相対的に高いと考えられる販売先について業務管理部担当者へ質問を実施し、定性的な要因も考慮して債権区分が会社の与信管理の基準に基づき、適時、適切に行われていることを確認した。 ・ 貸倒懸念債権等特定の債権に分類すべき売上債権の有無及び評価について、業務管理部担当者に対して質問するとともに、販売先の財政状態や経営成績、債務の弁済状況等を確認し、売上債権が会計基準の要求事項に基づき適切に分類、評価されていることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、八洲電機株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>八洲電機株式会社の貸借対照表に計上されている売上債権の合計額は19,864百万円（受取手形、売掛金及び契約資産16,185百万円、電子記録債権2,958百万円、未収入金720百万円）であり、総資産の42.5%に相当する重要な割合を占め、また対応する貸倒引当金2百万円が計上されている。</p> <p>（重要な会計方針）4 引当金の計上基準（1）貸倒引当金に記載のとおり、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>会社の販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様である。会社は債権管理において、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握により不良債権の発生を防止している。</p> <p>（重要な会計上の見積り）1. 貸倒引当金に記載のとおり、売上債権の区分においては、販売先の財務指標等の定量的な要因に加えて、地域性や業界動向等の定性的な要因に関連する情報も考慮されることから、その売上債権の区分には経営者による判断を伴う。</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権に関する回収可能性の評価においては、販売先の財政状態や経営成績、債務の弁済状況等を考慮して行うものであり、経営者による判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、八洲電機株式会社の売上債権の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「売上債権の評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。